美里町 介護予防・日常生活支援総合事業手引き

・総合事業の導入

少子高齢化の進行により、高齢化率は年々上昇し続けており、単身高齢者や高齢者夫婦のみ世帯、75歳以上の後期高齢者、認知症高齢者の増加が予測される一方で、医療・介護の専門職の確保はますます困難になると見込まれます。このような状況で、高齢者を支え続けるためには、専門職だけではなく、住民ボランティア等も含めた多様な主体により地域全体で高齢者を支える「地域包括ケアシステム」の構築が求められています。

こうした中、専門職によるサービスに加えて、専門職以外の多様な主体によるサービス・支援を活用しながら、高齢者の日常生活支援や介護予防を推進する仕組みとして、介護保険の中で制度化されたのが「介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）」です。

・総合事業の構成

総合事業では、従来、介護予防給付として提供された介護予防訪問介護・介護予防通所介護及び介護予防事業として行われていた一次予防事業・二次予防事業を改編し、市町村事業として各自治体が、総合事業という枠組みの中で「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」を実施することとなり、そのサービスの構成や基準・報酬等を決定できることとされました。

美里町では、令和6年4月時点では別紙のサービス構成で事業を実施しています。

1.総合事業の利用対象者

(1) 総合事業の利用対象者

総合事業の「介護予防・生活支援サービス事業」（以下、「サービス事業」）については、専門職以外の多様な主体も支援に関わるという点で、介護度が軽度の高齢者を対象者としており、「要支援認定者」とこれに準ずる「事業対象者」を対象とします。

(2) 事業対象者について

「事業対象者」は「基本チェックリスト」によって、生活機能の低下が認められた人で、事業対象者と認められた被保険者は、介護保険被保険者証の要介護状態区分等の欄に「事業対象者」と記載されます。

「基本チェックリスト」は厚生労働省が定めた25項目の質問で、日常生活活動、運動機能、栄養、口腔機能、認知機能、閉じこもり、うつの状態を評価するツールです。要介護（要支援）認定とは違い、その場で該当・非該当を判断できるため、迅速にサービス利用へと繋げることができるメリットがあります。

第2号被保険者については、基本チェックリストを受けて該当となっても事業対象者となることはできません。特定疾病等により、要支援認定を受けている第2号被保険者については、サービス事業を利用することが可能です。

(3) 事業対象者の有効機関

1.事業対象者の開始日

基本チェックリスト作成後の美里町介護予防・日常生活支援総合事業利用申請書の申請日

2.事業対象者の終了日

- ・美里町介護予防・日常生活支援総合事業利用変更届中の中止年月日
- ・要介護認定申請年月日の前日（申請年月日に遡って、要介護認定が開始するため）

3.事業対象者の更新

上記2に、1年以内に該当しない場合は、事業対象者の開始日より1年経過するまでに必ず基本チェックリストを再作成していただき、該当・非該当の再確認をしていただく。

基本チェックリスト再作成の結果、事業対象者に該当する場合は、事業対象者として自動更新する扱いとする。

なお、基本チェックリスト再作成のタイミングは、事業対象者の開始日より11カ月後を目安として、再作成を行う。

※再作成した、基本チェックリストの行政への提出は必要ないこととする。また、再作成の結果、事業対象者として該当しない場合は、事業対象者の開始日から1年後の末日までが事業対象者として、取り扱うため、それに応じて美里町介護予防・日常生活支援総合事業利用変更届を必ず、提出することとする。

例：事業対象開始日が令和6年1月17日からの場合

①令和6年12月中に基本チェックリストの再作成を行う。

○基本チェックリスト再作成の結果該当となる場合

令和7年2月1日より再度、事業対象者として自動更新

○基本チェックリスト再作成の結果非該当となる場合

令和7年1月末までで、事業対象者終了となるため、サービス事業も令和7年1月末で終了していただく。

2.総合事業利用手順

- ア) 相談受付
美里町役場福祉課及び地域包括支援センターにて、相談を受付
- イ) 基本チェックリスト作成
地域包括支援センターにて、本人及び家族等より聞き取りを実施しながら作成する
- ウ) 介護予防ケアマネジメント利用の手続き
地域包括支援センター及び委託を受けた居宅介護支援事業所が重要事項等を説明して同意を受けたうえで、契約を締結し、介護予防ケアマネジメントを開始する
- エ) アセスメント（課題分析）
利用者宅を訪問し、利用者及び家族との面談により実施する
- オ) 利用者の状況に応じて利用するサービスの選定を行い、必要なサービス類型に応じた美里町介護予防・日常生活支援総合事業利用申請書等を美里町役場福祉課へ提出
※必要書類については、別紙の通り
- カ) ケアプランの原案作成（ケアマネジメントの結果）
必要なサービスの類型に応じ、介護予防ケアマネジメントの類型を決める
美里町からの利用決定通知書を確認する
- キ) サービス担当者会議（ケアマネジメントCを除く）
- ク) ケアマネジメント計画の利用者への説明・同意
- ケ) ケアプランの確定・交付（利用者及びサービス提供者）
- コ) サービス利用開始
- サ) モニタリング（給付管理等）
サービス利用開始後の状況、問題、意欲の変化などを継続的に把握利用者及び家族より直接聞き取りを行うほか、サービス提供者からも情報収集する
- シ) 評価
実施期間終了後、ケアプランの目標が達成されたか評価し、ケアマネジメントの類型変更も含めて、利用するサービスの見直し等、今後の方針を決定する

3.美里町介護予防・日常生活支援総合事業利用に伴うパターン別提出書類

(1) 様式種類

- ①美里町介護予防・日常生活支援総合事業利用申請書（両面）
- ②美里町介護予防・日常生活支援総合事業利用変更（変更・中止）届
- ③承諾書
- ④居宅（介護予防）サービス計画作成・介護予防ケアマネジメント依頼（変更・終了）届出書
- ⑤基本チェックリスト
- ⑥評価結果のわかる資料（様式任意：参考は別紙）
- ⑦利用者基本情報(利用者の状況を把握するための基本的な情報をいう。)に関する書類の写し

(2) 各パターン別の提出書類

①基本チェックリストの実施により総合事業を新規で申請

必要書類	備考
④	種別：介護予防ケアマネジメント、区分：新規
①	
③	
⑤	
⑦	

②サービス利用していない要支援認定者（新規認定者含）が総合事業を新規で申請

必要書類	備考
④	種別：介護予防ケアマネジメント、区分：新規
①	
③	
⑦	

③介護予防サービスを利用している要支援認定者が介護予防サービスの利用を終了し、総合事業を新規で申請

必要書類	備考
④	種別：介護予防ケアマネジメント、区分：変更
①	
③	
⑦	

④介護予防サービスを利用している要支援認定者が総合事業も新規で申請（併用）

必要書類	備考
①	
③	
⑦	

⑤総合事業を利用している要支援認定者が介護予防サービスの利用を開始する場合

必要書類	備考
④	種別：介護予防、区分：変更

⑥総合事業を利用している事業対象者及び要支援認定者が利用する総合事業の種類を追加する場合

必要書類	備考
①	現在利用中の事業に△、新規利用する事業に○

⑦総合事業を利用している事業対象者及び要支援認定者が利用する総合事業の回数を増やす場合

必要書類	備考
①	事業名の左欄に△・○、利用内容の曜日に2回の曜日、時間に2回の時間、利用開始日に追加したサービスの利用開始日を記入

⑧総合事業を利用している事業対象者及び要支援認定者が利用する総合事業の回数を減らす場合

必要書類	備考
②	変更の理由、変更内容（例：訪問型サービスAの月曜日10：00～11：00及び水曜日9：00～10：00を、令和×年×月×日より訪問型サービスAの月曜日10：00～11：00のみへ変更）、変更期日（例：訪問型サービスAの水曜日9：00～10：00を令和×年×月×日で中止）を記入

⑨総合事業を利用している事業対象者及び要支援認定者が利用する総合事業の種類を変更する場合

必要書類	備考
②	変更の理由、変更内容、変更期日（サービス最終日：令和×年×月×日まで）を記入する
⑥	訪問型サービスC及び通所型サービスA（温泉はつらつ健康教室、通所型サービスA短時間コース、通所型サービスC（パワーアップ健康教室）に限る
①	新規で利用希望する事業に○

⑩総合事業を利用している事業対象者が要支援認定者となり、認定以前と同じサービスを継続して利用する場合

必要書類	備考
被保険者証	事業対象者と印字のあるもの（新規申請時に提出済であれば不要）

⑪総合事業を利用している要支援認定者が認定更新をせず、引き続き総合事業の利用を希望する場合

※要支援認定者が認定更新をせず、事業対象者となる場合は要支援認定終了の1月前頃には基本チェックリストを作成すること

必要書類	備考
⑤	基本チェックリスト該当者に限る
被保険者証	要支援認定時の介護保険被保険者証

⑫介護予防サービスと総合事業を併用して、サービス利用している要支援認定者が認定更新をせず、引き続き総合事業のサービスのみを利用希望する場合

必要書類	備考
⑤	基本チェックリスト該当者に限る
④	種別：介護予防ケアマネジメント、区分：変更
被保険者証	要支援認定時の介護保険被保険者証

⑬総合事業の利用を中止（終了）する場合

必要書類	備考
②	
④	区分：終了
被保険者証	事業対象者のみ
⑥	訪問型サービスC及び通所型サービスA（温泉はつらつ健康教室、通所型サービスA短時間コース、通所型サービスC（パワーアップ健康教室）に限る

※中止（終了）する場合は必ず、提出をお願いします

令和6年度 美里町介護予防・日常生活支援総合事業一覧

番号	サービス名	サービス種類	実施事業者	個人額
①	訪問型現行相当サービス	訪問型現行相当サービス	指定事業	サービスコード表のとおり
②	訪問型サービスA	訪問型サービスA	指定事業	サービスコード表のとおり
③	訪問型サービスB	訪問型サービスB	生活支援ボランティア	1回 100円
④	訪問型サービスC（短期集中型）	訪問型サービスC	委託事業（株）コクア	なし
⑤	通所型現行相当サービス	通所型現行相当サービス	指定事業	サービスコード表のとおり
⑥	温泉はつらつ健康教室	通所型サービスA	委託事業 （株）コクア、社協	1回 1,100円 （利用料500円+食事代・入館料600円）
⑦	筋トレ教室	短時間通所型サービスA	委託事業 （おんじゃく病院）	1回 400円
⑧	パワーアップ健康教室	通所型サービスC	委託事業（株）コクア	1回 400円
⑨	ケアマネジメントA	ケアマネジメントA	包括支援センター	サービスコード表のとおり
⑩	ケアマネジメントB	ケアマネジメントB	包括支援センター	3,500円
⑪	ケアマネジメントC	ケアマネジメントC	包括支援センター	3,000円

介護予防ケアマネジメントについて

種類	ケアマネジメントA	ケアマネジメントB	ケアマネジメントC
サービス組合せ	<ul style="list-style-type: none"> 指定事業のみ 指定事業+委託事業 	<ul style="list-style-type: none"> 委託事業みの (④、⑥、⑦、⑧) 委託事業 (④、⑥、⑦、⑧) +生活支援ボランティア (③) 	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援ボランティア (③)
サービス内容	<ul style="list-style-type: none"> 原則的な介護予防ケアマネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> 簡略化した介護予防ケアマネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> 初回のみ介護予防ケアマネジメント
アセスメント	必須	必須	初回のみ
担当者会議	必須	必須	不要
モニタリング	毎月	3月に1回+必要時	必要時
訪問 (面接)	3月に1回及び評価期間が終了する月、利用者に著しい変化があったとき	3月に1回及び評価期間が終了する月、利用者に著しい変化があったとき	必要時
評価	計画期間に応じて	計画期間に応じて	不要
初回加算	あり	あり	あり
三者委託	可能	可能	不可能
連携加算	あり	あり	

※ケアマネジメントCの三者委託に関して、初回のみケアプランとなるので包括で対応。

※ケアマネジメントBについては三者委託可能とするが可能な限り包括での対応をお願いします。

訪問型サービス

種類	現行相当サービス	サービスA	サービスC	サービスB
事業主体	指定事業所	指定事業所	委託事業所（㈱コクア）	生活支援ボランティア（住民）
対象者	事業対象者、要支援者 ・身体介助+生活援助	事業対象者、要支援者 ・生活援助のみの方	事業対象者、要支援者 ・自宅において短期間で専門職により、リハビリ及び筋力アップ等を図りたい方	事業対象者、要支援者、継続利用の要介護者 ※要介護者においては相談必要 ・ちょっとした困りごとを支援してほしい方（以下の内容に関しての支援）
サービス内容	・身体介助 ・生活援助 ※通院等乗降介助以外のサービス範囲で、訪問介護と同様のサービス	・生活援助	・専門職（理学療法士、作業療法士）による週1回によるサービス ・1時間程度のADL向上や体力向上のための支援 ・体力測定（初回と10回目） ※延長の場合は22回目に実施	・日常の買い物、リサイクルゴミ出し、買い物支援、布団出し入れ
利用頻度	サービスコード表のとおり	サービスコード表のとおり	週1回の3月（12回） 週1回の延長3月（12回） ※1クール3月とし、評価結果に基づき3月延長可、最大6月（24回）の利用までとして、卒業後はその他事業か一般介護予防事業へと繋げる。	必要な回数
実施場所	自宅	自宅	自宅	自宅
備考			・事業開始時、利用者に事業の概要を説明し、3か月後の具体的目標設定を行う。3か月後には通いの場やサロンに参加していただくようにアプローチを行うとともに自主的に体操等ができるようになることを目指す。 ・開始後10回目には評価会議を開始際し、その後の方向性を協議する。（評価会議参加者：利用者、コクア、ケアマネ、サロン担当者、通いの場スタッフ） ・必要に応じて、通所型サービスA及びCへつなぐ ・延長する場合は残り3ヵ月の具体的目標設定を行い、22回目には最終評価会議を開催する。	・利用者からの相談に基づき、生活支援コーディネーターが訪問。 ・対象者の困りごとを把握し、支援内容を確認する。その後、生活支援ボランティアに派遣依頼。

・訪問型サービスCの利用期間は累計月ではなく、回数の計12回で実施する。サービス利用中にやむを得ない事由により1か月以上利用しない期間が出た場合は直ちに中止すること。なお、サービス利用期間中に中止を行った場合は、再度1回目の利用として実施することを可能とする。※原則、毎週の利用を継続していただくこと。
・訪問型サービスCの2回目（再利用）については、総合事業卒業及び総合事業（現行相当）、介護保険サービス利用終了月の翌月を起算月として6ヵ月以上期間が空いている方は2回目の利用（再利用）を許可する。

通所型サービス				
種類	現行相当サービス	サービスA	短時間サービスA	サービスC
事業主体	指定事業所	委託事業所（㈱コクア、社協）	委託事業所（くまもと温石病院）	委託事業所（㈱コクア）
対象者	事業対象者、要支援者 ・ 現行の通所型サービスが継続的に必要な方 ・ 左3事業のような多様なサービスの利用が難しい方 ※状態等を確認しながら、多様なサービスの利用も促進することが重要	事業対象者、要支援者 ・ 通所型サービスCのような短期間ではなく、中期間で の心身機能等の回復を望む方 ・ 短時間ではなく1日のサービス利用を望む方 ※卒業後は一般介護予防事業へと繋げることを意識することが重要	事業対象者、要支援者 ・ 通所型サービスCのような短期間ではなく、中期間で 運動器機能等を重点的に回復を望む方 ・ 運動器機能の回復を望むうえでトレーニング機器等を 重点的に活用した方法を望む方 ・ 1日ではなく短時間でのサービスを望む方 ※卒業後は一般介護予防事業へと繋げることを意識することが重要	事業対象者、要支援者 ・ 短期間及び短時間のサービス利用で運動器機能等を重点 的に回復を望む方 ・ 運動器機能の回復を望むうえでトレーニング機器等を活 用しない方法を望む方 ※卒業後は一般介護予防事業へと繋げることを意識するこ とが重要
サービス内容	・ 通所介護と同様のサービス	・ 専門職（理学療法士、健康運動指導士等）によるス トレッチ中心の体操、認知症予防のプログラム ・ 体力測定（初回、10回目、22回目）実施 ※延長の場合は36回目、46回目に実施 ・ 健康チェック、食事の提供、入浴等	・ 病院での理学療法士による痛み軽減や筋力アップを 目的とした運動器機能向上プログラム中心の指導 ・ 体力測定（初回、10回目、22回目）実施 ※延長の場合は36回目、46回目に実施 ・ 健康チェック、痛みや転倒を予防する体操等	・ 専門職（理学療法士、健康運動指導士等）による運動器 機能向上プログラム中心の指導 ・ 個別プログラム ・ 体力測定（初回と10回目）実施 ※延長の場合は24回目に実施 ・ 筋力トレーニング、認知症予防プログラム
利用頻度	サービスコード表のとおり	週1回の6月（24回）、 週1回の延長6月（24回） ※1クール6月とし、評価結果に基づき6月延長可、 最大1年間（48回）の利用までとして、卒業後はその他 事業か一般介護予防事業へと繋げる	週1回の6月（24回）、 週1回の延長6月（24回） ※1クール6月とし、評価結果に基づき6月延長可、 最大1年間（48回）の利用までとして、卒業後はその他 事業か一般介護予防事業へと繋げる	週1回の3月（12回） 週1回の延長3月（12回） ※1クール3月とし、評価結果に基づき3月延長可、最大6月 （22回）の利用までとして、卒業後はその他事業か一般介 護予防事業へと繋げる。
実施場所	指定事業所	湯の香苑（水曜）、老人福祉センター（金曜）	くまもと温石病院（曜日は自由）	みずほ・湯の香苑（金曜）
備考		・ 事業開始時、利用者に事業の概要を説明し、6か月後 の具体的目標設定を行う。6か月後には通いの場やサロ ンに参加していただくようにアプローチを行うとともに 自主的に体操等ができるようになることを目指す。 ・ 開始後22回目には評価会議を開催し、その後の方向 性を協議する。（評価会議参加者：利用者、社協（※コ クアの意見を反映できるようにしたうえで参加するこ と）、ケアマネ、サロン担当者、通いの場担当者） ・ 延長する場合は残り6か月の具体的目標設定を行い、 46回目には最終評価会議を開催する。	・ 事業開始時、利用者に事業の概要を説明し、6か月後 の具体的目標設定を行う。6か月後には通いの場やサロ ンに参加していただくようにアプローチを行うとともに 自主的に体操等ができるようになることを目指す。 ・ 開始後22回目には評価会議を開催し、その後の方向 性を協議する。（評価会議参加者：利用者、くまもと 温石病院、ケアマネ、サロン担当者、通いの場担当 者） ・ 延長する場合は残り6か月の具体的目標設定を行い、 46回目には最終評価会議を開催する。	・ 事業開始時、利用者に事業の概要を説明し、3か月後の具 体的目標設定を行う。3か月後には通いの場やサロンに参加 していただくようにアプローチを行うとともに自主的に体 操等ができるようになることを目指す。 ・ 開始後10回目には評価会議を開催し、その後の方向性を 協議する。（評価会議参加者：利用者、コクア、ケアマネ、 サロン担当者、通いの場担当者） ・ 延長する場合は残り3か月の具体的目標設定を行い、22 回目には最終評価会議を開催する。
・ 通所型サービスA、短時間サービスA、サービスCについて、累計月ではなく累計回数で実施する。サービス利用中にやむを得ない事由により1か月以上利用しない期間が出た場合は直ちに中止すること。なお、サービス利用期間中に中止を行った場合は、再度1回目の利用として実施すること。※原則、毎週の利用を継続していただくこと。 ・ 通所型サービスA、短時間サービスA、サービスCについて、2回目（再利用）の利用をする場合は、総合事業卒業及び総合事業（現行相当）、介護保険サービス利用終了月の翌月を起算月として6ヵ月以上期間が空いている方は2回目の利用（再利用）を許可する。 ・ 温泉ほのぼ健康教室との関係性について、上記、通所型サービスを利用される方については併用はできないこととする。理由は温泉ほのぼの健康教室について、送迎付きの一般介護予防事業となっている。上記サービスを利用する目的として、近隣の公民館で開催されるサロンや通いの場等の一般介護予防事業へ通うことができるようになることを目指しサービス利用を行っていただく必要があるため。				